

宮城県監査委員告示第32号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定により平成28年7月から8月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成28年10月7日

宮城県監査委員	齋	藤	正	美
宮城県監査委員	坂	下		賢
宮城県監査委員	工	藤	鏡	子
宮城県監査委員	成	田	由	加里

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
秘書課	7月8日
人事課・行政管理室	7月15日
行政経営推進課	7月22日
職員厚生課	7月7日
私学文書課・県政情報公開室	7月14日
広報課	7月7日
財政課	7月28日
税務課・地方税徴収対策室	7月25日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む。）	7月14日
管財課	7月7日
危機対策課	7月15日
消防課・防災ヘリコプター管理事務所	7月7日
○震災復興・企画部	
本庁	
震災復興・企画総務課	7月22日
震災復興推進課	7月6日
震災復興政策課	7月22日
地域復興支援課	7月22日
総合交通対策課	7月6日
統計課	7月22日
情報政策課・情報産業振興室	7月8日
情報システム課	7月11日
○環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	7月22日
環境政策課・再生可能エネルギー室	7月8日

環境対策課	7月20日
原子力安全対策課	7月20日
自然保護課	7月20日
食と暮らしの安全推進課	7月13日
循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室	7月20日
消費生活・文化課	7月13日
共同参画社会推進課	7月7日
○保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課・震災援護室	7月25日
社会福祉課	7月26日
医療整備課・医師確保対策室	7月15日
長寿社会政策課	7月26日
健康推進課・疾病・感染症対策室	7月26日
子育て支援課	7月20日
障害福祉課	7月26日
薬務課	7月6日
国保医療課	7月6日
○経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課・富県宮城推進室・企業復興支援室	7月25日
新産業振興課	7月7日
産業立地推進課・自動車産業振興室	7月15日
商工経営支援課	7月25日
産業人材対策課	7月25日
雇用対策課	7月25日
観光課	7月20日
国際経済・交流課・海外ビジネス支援室	7月8日
○農林水産部	
本庁	
農林水産総務課・農林水産政策室	7月29日
農林水産経営支援課	7月13日
食産業振興課	7月12日
農業振興課	7月26日
農産園芸環境課	7月13日
畜産課・全国和牛能力共進会推進室	7月12日
農村振興課	7月19日
農村整備課・農地復興推進室	7月19日
林業振興課	7月19日
森林整備課	7月28日
水産業振興課（宮城海区漁業調整委員会事務局，内水面漁場管理委員会事務局を含む。）	7月28日
水産業基盤整備課・漁港復興推進室	7月26日

○土木部	
本庁	
土木総務課	7月28日
事業管理課	7月12日
用地課（収用委員会事務局を含む。）	7月11日
道路課	7月26日
河川課	7月22日
防災砂防課	7月19日
港湾課	7月28日
空港臨空地域課	7月11日
都市計画課・復興まちづくり推進室	7月28日
下水道課	7月22日
建築宅地課	7月12日
住宅課・復興住宅整備室	7月12日
営繕課	7月20日
設備課	7月20日
○出納局	
本庁	
会計課・会計指導検査室	7月12日
契約課	7月14日
検査課	7月14日
○議会事務局	7月26日
○教育庁	
本庁	
総務課・教育企画室	7月27日
福利課	7月12日
教職員課	7月11日
義務教育課・特別支援教育室	7月15日
高校教育課	7月15日
施設整備課	7月27日
スポーツ健康課・全国高校総体推進室	7月15日
生涯学習課・全国高校総合文化祭推進室	7月12日
文化財保護課	7月15日
○警察本部	8月4日、5日
○人事委員会事務局	7月12日
○監査委員事務局	7月28日
○労働委員会事務局	7月29日

2 監査結果

平成27年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は以下のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 税務課・地方税徴収対策室

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 1,735,423,962円
 - 過年度分 3,044,091,239円
 - 合 計 4,779,515,201円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 1,705,086,450円
 - 過年度分 3,604,984,294円
 - 合 計 5,310,070,744円

(2) 管財課

行政財産の使用料等の収入遅延に関し、督促を行っていないもの及び督促を行わなかったことにより延滞金の徴収ができないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- 督促を行っていないもの。
 - ・件 数 38件
 - ・調定金額 15,605,200円
- 督促を行わないため延滞金の徴収ができないもの。
 - ・件 数 2件
 - ・調定金額 5,856,220円
 - ・延滞金額 71,700円

(3) 環境政策課・再生可能エネルギー室

補助金等精算返還金（平成23年度産業廃棄物再資源化・再生資源利活用設備等整備事業費及び平成24年度みやぎ産業廃棄物3R等推進設備事業に係る返還金）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 36,118,000円
 - 過年度分 0円
 - 合 計 36,118,000円

(4) 循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室

特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 64,654,681円
 - 過年度分 544,453,759円
 - 合 計 609,108,440円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 31,646,763円
 - 過年度分 513,622,996円
 - 合 計 545,269,759円

(5) 子育て支援課

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金，児童保護費，過誤払返納金及び児童扶養手当給付費返還金において，収入未済があったので，収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 12,305,948円
 - 過年度分 83,673,066円
 - 合 計 95,979,014円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 14,527,371円
 - 過年度分 84,768,164円
 - 合 計 99,295,535円

○児童保護費

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 2,396,940円
 - 過年度分 10,507,990円
 - 合 計 12,904,930円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 1,924,940円
 - 過年度分 12,198,550円
 - 合 計 14,123,490円

○過誤払返納金（里親委託費）

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 72,000円
 - 過年度分 1,300,994円
 - 合 計 1,372,994円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 1,300,994円
 - 過年度分 2,240円
 - 合 計 1,303,234円

○児童扶養手当給付費返還金

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 493,860円

過年度分	14,472,070円
合 計	14,965,930円
・平成26年度収入未済額	
現年度分	311,910円
過年度分	15,980,640円
合 計	16,292,550円

(6) 経済商工観光総務課・富県宮城推進室・企業復興支援室

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金返還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・平成27年度収入未済額	
現年度分	16,822,765円
過年度分	624,132,558円
合 計	640,955,323円
・平成26年度収入未済額	
現年度分	0円
過年度分	624,132,558円
合 計	624,132,558円

(7) 雇用対策課

補助金等精算返還金及び過誤払返納金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○補助金等精算返還金（雇用維持奨励金及び事業復興型雇用創出助成金）

・平成27年度収入未済額	
現年度分	517,000円
過年度分	588,938円
合 計	1,105,938円
・平成26年度収入未済額	
現年度分	542,000円
過年度分	588,938円
合 計	1,130,938円

○過誤払返納金（事業復興型雇用創出助成金）

・平成27年度収入未済額	
現年度分	4,544,000円
過年度分	0円
合 計	4,544,000円

(8) 農林水産経営支援課

林業・木材産業改善資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 4,280,000円
 - 過年度分 28,256,000円
 - 合 計 32,536,000円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 4,852,000円
 - 過年度分 25,336,000円
 - 合 計 30,188,000円

(9) 畜産課・全国和牛能力共進会推進室

死亡牛適正処理施設整備事業補助金返還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 0円
 - 過年度分 29,709,868円
 - 合 計 29,709,868円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 29,709,868円
 - 過年度分 0円
 - 合 計 29,709,868円

(10) 住宅課・復興住宅整備室

県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○県営住宅使用料

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 15,141,480円
 - 過年度分 35,612,802円
 - 合 計 50,754,282円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 21,001,353円
 - 過年度分 96,752,563円
 - 合 計 117,753,916円

○県営住宅駐車場使用料

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 1,421,950円
 - 過年度分 2,084,520円
 - 合 計 3,506,470円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 2,251,200円
 - 過年度分 5,329,600円

合 計 7,580,800円

(11) 高校教育課

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 69,198,456円
 - 過年度分 89,517,912円
 - 合 計 158,716,368円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 54,049,133円
 - 過年度分 57,772,663円
 - 合 計 111,821,796円

(12) 警察本部

損害賠償金、放置違反金及び延滞金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○損害賠償金

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 2,842,560円
 - 過年度分 17,668,184円
 - 合 計 20,510,744円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 3,658,134円
 - 過年度分 14,415,850円
 - 合 計 18,073,984円

○放置違反金

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 4,917,000円
 - 過年度分 7,818,000円
 - 合 計 12,735,000円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 5,621,000円
 - 過年度分 11,819,509円
 - 合 計 17,440,509円

○延滞金（放置違反金に係る延滞金）

- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 712,900円
 - 過年度分 997,400円
 - 合 計 1,710,300円
- ・平成26年度収入未済額
 - 現年度分 479,800円

過年度分 1,370,190円
合 計 1,849,990円